

平成24年度 決算報告

一般会計

市では、市の財政状況を随時皆さんにお知らせしています。皆さんが納めた税金が、この1年間でまちづくりにどう使われたのか、一般会計を中心に、概要をお知らせします。

引き続き震災からの復旧・復興を最優先
平成24年度決算の歳出総額は520億2,848万円、前年度を上回り過去最大の規模となりました。これは前年度に引き続き、東日本大震災からの復旧・復興を最優先に取り組んだ結果です。一般会計では、23億8,232万円に上る災害復旧費をはじめ、継続事業として取り組んできた佐沼小学校、西部学校給食センターの建設など大規模事業を実施しました。

地方交付税などの 依存財源が約75%

歳入決算額の内訳は、地方交付税が205億5,661万円（歳入全体の37.8%）、国庫支出金が86億2,684万円（同15.9%）、市税が71億4,185万円（同13.1%）などとなっています。このうち、市税など自主財源の合計は137億6,464万円、残りの74.7%が地方交付税や国庫支出金などの依存財源といわれるものです。この依存財源の割合が高いことから、国や県の影響を受けやすい財政基盤となっています。

**市民一人当たり
約61万円の支出**
一般会計の歳出決算額を市民一人当たり置き換えると61万4,471円です。内訳で一番多いのは、赤ちゃんからお年寄りまで幅広い福祉などに支出される民生費が16万9,338円。次いで、学校や公民館・体育館の管理などに支出される教育費が7万8,483円。借り入れた市債の元利償還費などに支出される公債費が7万5,933円となっています。最優先に取り組んだ東日本大震災からの災害復旧費は、一人当たり3万4,846円の支出となりました。

財政健全化の目安 全基準値をクリア

財政の健全化判断比率は、自治体の財政破綻を未然に防ぐために制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算出されるものです。平成24年度の各指標は全て基準値を下回っています。病院会計も資金不足比率が前年度の6.8%から2.1%に改善されています。

【問い合わせ】企画部財政課
0220(22)2159

表1 会計別決算状況

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一般会計		543億8,279万円	520億2,848万円	23億5,430万円	
特別会計	国民健康保険	111億7,050万円	104億7,461万円	6億9,588万円	
	後期高齢者医療	7億6,643万円	7億5,545万円	1,098万円	
	介護保険	78億4,456万円	76億7,605万円	1億6,851万円	
	土地取得	338万円	337万円	1万円	
	下水道事業	60億4,512万円	55億7,895万円	4億6,617万円	
	宅地造成事業	511万円	494万円	18万円	
	企業会計	水道事業	24億8,186万円	21億2,339万円	3億5,848万円
企業会計	病院事業	75億2,875万円	73億1,462万円	2億1,412万円	
	老人保健施設事業	収益的収支	3億5,581万円	3億7,717万円	△2,136万円
		資本的収支	-	3,527万円	△3,527万円

※金額は、表示単位未満で調整しています。

表2 平成24年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	内容 (標準財政規模に対する割合)	健全化判断比率	基準値(平成24年度)	
			早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計の赤字額の大きさ	-	11.86	20.00
② 連結実質赤字比率	公営企業会計を含む赤字額の大きさ	-	16.86	30.00
③ 実質公債費比率	借金の返済に充てた額の大きさ	12.8	25.0	35.0
④ 将来負担比率	将来負担すべき借金などの大きさ	91.1	350.0	-

表3 平成24年度決算に基づく資金不足比率

区分	資金不足比率	資金不足額	事業規模	経営健全化基準
① 水道事業会計	-	-	21億7,581万円	20.0
② 病院事業会計	2.1	1億4,447万円	66億328万円	20.0
③ 老人保健施設事業会計	-	-	3億5,432万円	20.0
④ 下水道事業特別会計	-	-	6億7,828万円	20.0
⑤ 宅地造成事業特別会計	-	-	0万円	20.0

